

# 流域下水道事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	174,305 <small>千円</small>	286,927 <small>千円</small>	△112,622 <small>千円</small>
2 使用料及び手数料	83	80	3
3 国庫支出金	448,000	644,500	△196,500
4 繰入金	867,382	858,806	8,576
5 諸収入	787,603	774,443	13,160
6 県債	147,200	250,200	△103,000
<b>歳入合計</b>	<b>2,424,573</b>	<b>2,814,956</b>	<b>△390,383</b>

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土 木 費	千円 2,424,573	千円 2,814,956	千円 △390,383	千円 448,000	千円 147,200	千円 961,991	千円 867,382
<b>歳 出 合 計</b>	<b>2,424,573</b>	<b>2,814,956</b>	<b>△390,383</b>	<b>448,000</b>	<b>147,200</b>	<b>961,991</b>	<b>867,382</b>

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 木 費 負 担 金	千円 174,305	千円 286,927	千円 △112,622	下 水 道	千円 174,305	紀の川流域下水道 紀の川中流流域下水道 94,131 80,174
<b>計</b>	<b>174,305</b>	<b>286,927</b>	<b>△112,622</b>			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 木 使 用 料	千円 83	千円 80	千円 3	行 政 財 産	千円 83	紀の川流域下水道 紀の川中流流域下水道 29 54
<b>計</b>	<b>83</b>	<b>80</b>	<b>3</b>			

(款) 3 国 庫 支 出 金  
(項) 1 国 庫 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土木費国庫補助金	448,000	644,500	△196,500	下 水 道	448,000	紀の川流域下水道 268,500 紀の川中流流域下水道 179,500
<b>計</b>	<b>448,000</b>	<b>644,500</b>	<b>△196,500</b>			

(款) 4 繰 入 金  
(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	867,382	858,806	8,576	一 般 会 計 繰 入 金	867,382	紀の川流域下水道 377,605 紀の川中流流域下水道 489,751 公営企業会計導入 26
<b>計</b>	<b>867,382</b>	<b>858,806</b>	<b>8,576</b>			

(款) 5 諸 収 入  
(項) 1 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	787,603	774,443	13,160	土 木	787,603	紀の川流域下水道 575,543 紀の川中流流域下水道 212,060
<b>計</b>	<b>787,603</b>	<b>774,443</b>	<b>13,160</b>			

(款) 6 県  
(項) 1 県

債

債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土 木 債	147,200 <sup>千円</sup>	250,200 <sup>千円</sup>	△103,000 <sup>千円</sup>	下 水 道	147,200 <sup>千円</sup>	紀の川流域下水道 84,700 紀の川中流域下水道 55,700 公営企業会計導入 6,800
<b>計</b>	<b>147,200</b>	<b>250,200</b>	<b>△103,000</b>			

3 歳 出  
 (款) 1 土 木 費  
 (項) 1 下 水 道 事 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 流域下水道事業費	千円 2,424,573	千円 2,814,956	千円 △390,383	千円 448,000	千円 147,200	千円 961,991 分担金及び負担金 174,305 使用料及び手数料 83 諸 収 入 787,603	千円 867,382		千円	(下水道課) 1 紀の川流域下水道維持管理 575,572 2 紀の川中流流域下水道維持管理 307,856 3 紀の川流域下水道 456,762 4 紀の川中流流域下水道 339,848 5 流域下水道事業債償還金 737,709 6 公営企業会計導入 6,826 (上記のうち人件費 3人 23,867)
計	2,424,573	2,814,956	△390,383	448,000	147,200	961,991	867,382			

## 給 与 費 明 細 書

### 1 - 一般 職

#### (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(一) <sup>△</sup> 3	千円 -	千円 12,650	千円 6,611	千円 19,261	千円 4,606	千円 23,867	
前 年 度	(一) 5	-	19,179	9,537	28,716	6,736	35,452	
比 較	(一) △2	-	△6,529	△2,926	△9,455	△2,130	△11,585	

職員数における（ ）書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 549	千円 453	千円 143	千円 477	千円 3,127	千円 1,862
	前 年 度	851	461	213	709	4,680	2,623
	比 較	△302	△8	△70	△232	△1,553	△761

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △6,529	1	千円 72	千円	給与改定の状況  前年度 { 給料の改定率 0.25% 給与改定実施時期 平成27年4月1日

		2 昇給に伴う増加分	271		平均昇給率	1.50%
		3 その他の増減分	△6,872		職員数の異動状況	
					〔 現に在職する職員数 〕	(その他) (計)
					本年度 5人	△2人 3人
					前年度 4人	1人 5人
					増減 1人	△3人 △2人
職員手当	△2,926	1 制度改正に伴う増減分	468	○地域手当 231	6級地の支給率を引上げ 8級地を新設	4%→5% 1.5%
				○勤勉手当 237	年間支給割合	1.50月→1.60月
		2 その他の増減分	△3,394			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成27年10月1日現在	平均給料月額(円)	300,560
	平均給与月額(円)	332,557
	平均年齢(歳)	36.8
平成26年10月1日現在	平均給料月額(円)	354,133
	平均給与月額(円)	382,993
	平均年齢(歳)	42.0

イ 初任給

区 分		行政職
県の制度	高校卒(円)	149,000
	大学卒(円)	183,300
区 分		行政職(一)
国の制度	高校卒(円)	144,600
	大学卒(円)	181,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年10月1日現在	1	(-) / 1	(-) / 20.0
	2	(-) / -	(-) / -
	3	(-) / 1	(-) / 20.0
	4	(-) / 3	(-) / 60.0
	5	(-) / -	(-) / -
	6	(-) / -	(-) / -
	7	(-) / -	(-) / -

	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 5	(-) 100.0
平成26年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 25.0
	4	(-) 1	(-) 25.0
	5	(-) 2	(-) 50.0
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 4	(-) 100.0

職員数及び構成比における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	
		2号給(人)	—	—	
		3号給(人)	—	—	
		4号給(人)	3	3	
		5号給(人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	
		2号給(人)	—	—	
		3号給(人)	—	—	
		4号給(人)	3	3	
		5号給(人)	1	1	

比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0
-----------------	-------	-------

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.200) 2.225	(2.200) 4.200	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

支給率における ( ) 書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	6 級地 (和歌山市)	8 級地 (6 級地以外の県内)	その他 (異動保障)
支 給 率 (%)	5	1.5	18~2.4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	3	2	—
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6	—	18~2.4

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	

住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円	55,000円
		○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円	20,000円
		○四輪使用者 2,000円～44,300円	2,000円～31,600円
		○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円	2,000円～31,600円
単身赴任手当	同じ		



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 11,626,954	千円 11,351,176	千円 140,400	千円 513,293	千円 10,978,283
合 計	11,626,954	11,351,176	140,400	513,293	10,978,283